

議会だより



No.170

発行：泉大津市議会／編集：議会だより編集委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>



「なつまつり」

撮影場所 浜幼稚園

浜幼稚園で、うおつりゲーム、スーパーボールすくい、ヨーヨーつり、輪投げなどいろいろな催しがある「なつまつり」が行われ、みんな大喜びで楽しんでいました。

平成28年第2回定例会が6月22日から7月1日の間で開催されました。

一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

目次

●市政を問う 2～9 P

一般質問要旨

*掲載の順字は、発言順としています。

●特集 10～11 P

・意見交換会・政策討論会
及び政務活動費について

●意見書、議案の議決結果 12 P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
9月13日(火)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
9月14日(水)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
9月15日(木)	市議会本会議(予備日)
9月16日(金)～	常任委員会(付託がある場合)・決算審査特別委員会
9月30日(金)	市議会本会議(最終日)「委員長報告、議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)まで
お問い合わせください。



第2回定例会（6月定例会）では、15人の議員が6月22日、23日の2日間にわたり一般質問を行いました。

各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。

平成28年
第2回定例会

一般質問

市 政 を 問 う

ひまわり広場

本市の防災対策について

中谷 昭（おつ）

議員 昨年3月に示された泉大津市地域防災計画では、どのように被害想定の見直しや修正をしたのか。

危機管理監 東日本大震災後に災害対策基本法が改正され、国や大阪府による南海トラフ巨大地震の被害想定など、最新の知見や情勢を踏まえるとともに、平成26年3月に修正された大阪府地域防災計画との整合性を図っている。また、本市における南海トラフ巨大地震に伴う津波による被害想定などの見直しは、主な修正内容である。

議員 海溝型の南海トラフ巨大地震の被害想定の中で、津波の高さが変わり、防波堤を越えてくる可能性が出てきたことにより修正したことは理解する。しかし、本市は、直下型地震の上町断層帯や中央構造線断層帯の地震も、大きな災害が想定されることから、この直下型地震の防災対策推進計画が必要だと思うが、どのように考えているのか。

危機管理監 直下型地震への対応については、被害想定に応じて本市地域防災計画に定める災害予防対策、災害応急対策等に基づき、最大限の対策を講じる。

議員 上町断層帯地震による本市の被害想定は、建物の全壊、半壊を合わせて約

1万棟にも及び、死者は152名となっている。海溝型と直下型の地震での被害想定は明らかに違っていることから、国・府の考えとは別に、本市独自で直下型地震の防災対策推進計画の策定を要望する。次に、防災会議委員に自治会連合会も参画すべきと思うが市の考えは。

危機管理監 泉大津市防災会議条例において、組織および委員定数を定めており、現在34名で構成されている。防災・災害対策の観点から、地域の団体である自主防災組織連絡協議会の会長に参画いただいているので、現時点では自治会連合会の防災会議への参画は考えていない。

議員 同報系防災行政無線のスピーカーは、全市域をカバーできているのか。また、市民からよく聞かれないとの苦情を聞くが、対応策についての市の考えは。

危機管理監 市域67か所に設置し一定カバーできている。対応策については、携帯電話のエリアメール等の伝達手段の多様化や、テレビ、ラジオ等でも情報を入力するよう周知に努めている。併せて、放送内容を電話で確認できる自動音声応答装置も設置している。

議員 議会改革の中で、議会の業務継続計画（BCP）を検討しているが、このことについての市の考えは。

危機管理監 大規模災害時の災害対策はオール泉大津で取り組むことから、議会BCPの策定は有効であり、議会との連携は不可欠であると考えている。

公共施設等適正配置

基本計画について

草刈与志子

議員 平成26年12月に作成された泉大津市公共施設適正配置基本方針に、人口減少と少子高齢化の進展から、自主財源の減少が進む中、公共施設においては現状の規模のまますべての公共施設の建て替えを行うことは困難であり、対策と検討が必要と示されている。

現在、策定中の公共施設等適正配置基本計画の進捗状況は。

総務部長 庁内、庁外での検討組織において、計画素案作成に向けた検討を現在重ねているところである。

議員 検討を重ねている公共施設等適正配置基本計画においても、市民アンケート、ワークショップにより市民意向を問われているが、市民の声をどのような形で反映し、いつごろ結論を出す予定か。

総務部長 市民アンケート等の計画への反映については検討中。また、本年度末の策定をめどに作業を進めているところであり、その前段階のしかるべき時期に、素案として、市全体の考え方を示したいと考えている。

議員 市の財産である公共施設をすべて更新・整備していくことは、緊縮財政である本市にとっては非常に厳しい状況である。

更新・整備には補助金、交付金制度の利用以外に地方債や市債の発行が考えられるが、これは、現役世代や次世代につけを残すものであると考える。現役世代や次世代につけを残さないため、また、他の市民サービスや教育のための予算を圧迫しないため、各公共施設の在り方については、市民に理解を求めていかなければならないと考える。

計画の中で、整備、更新の優先順位を具体的にどのように決めていくのか。

総務部長 それぞれの施設の老朽化の度合いや利用実態、市民意向、さらには維持・更新にかかる費用などを勘案し、慎重に決定していく必要があると考えている。

議員 公共施設の在り方については、市民会館の閉館や消防庁舎の移転などが決まっており、今後、施設がどのようなようになっていくのか、今、市民の関心が集まっているところである。

どのように土地の活用を行い、税収アップにつなげるか、公共施設の更新・整備の有無を何か年計画で、どのように進めていくのか、具体的なタイムスケジュールを先延ばしすることなく、早い段階で示し、この公共施設等適正配置基本計画の中で、大変難しい決断となるが、具体的な結論をしっかりと示していただきたい。

◎その他の質問
小規模な保育所の人員配置について

熊本地震を教訓にした住宅耐震化対策と避難所のあり方について

森下 巖（日本共産党）

議員 耐震改修促進計画を定めて取り組んできたが、現状の耐震化率はどうか。

危機管理監 耐震化率は推計で81%となっている。

議員 目標としている90%には到達していない。耐震診断はこの8年間で66件あるが、耐震改修は9件しかない。設計補助は制度ができて2年で6件あるが、活用が非常に少ない。昨年始まった一部屋だけの耐震改修も活用がなく、重要な制度にも関わらず残念な状況である。

制度の活用促進について、府下の自治体では、啓発パンフレットの全戸配布、自治会などへの出前講座を相談会とセットで行うなど工夫をしている。また、関心のある人に登録をしてもらい定期的に案内をするなど、制度活用に向けて特別な努力をしている。次期計画は本市の実情に即し、耐震化が着実に進む内容にする必要があると考えるがどうか。

危機管理監 現状の耐震化率も算定して、課題を踏まえて計画を改訂していく。

議員 本市の地域緊急交通路沿道の建物の耐震化対策はどのようになっているのか。

危機管理監 避難や救助、物資輸送など迅速に行えるよう指定されている地域緊急交通路沿道の建物についても、他の建

物と同様に耐震化の推進、啓発に努めている。

議員 同様にということだが、熊本地震では避難所に通じる沿道の建物が倒壊して、大きな支障を来した。緊急交通路沿道の建物には、路線の重要性も伝え、補助制度の活用も含めて特に働きかけていく必要がある。また、この路線に面していない一次避難所となる学校などに通じる道は指定をする必要があるのでは。

危機管理監 防災拠点が地域緊急交通路とながっていることが望ましいが、本市は地域緊急交通路との距離が短く、災害応急活動は迅速に行えると考えている。

議員 短いとはいえ避難所に通じる道は重要であり、耐震化についての取り組みを進めていただきたい。

本市にある高校は避難地という扱いだが、避難後にそのまま避難所になると考えられる。熊本国府高校のように物資が届かない事態は起こらないか。

危機管理監 大規模災害時には、避難所として物資を届ける対象になっている。

議員 高校付近の住民で、遠くにある小・中学校への避難は困難であり、現実的な対応として、安心して高校に避難できるよう丁寧な周知をしていただきたい。同様なことは、他市の学校に隣接する地域でも起こる。命を守るための耐震化の促進、避難所の在り方も災害弱者の視点に立って、防災対策を一層進めていただきたい。

泉大津駅前通り線等の

今後の見通しについて

池辺 貢三（立志会）

議員 臨海部と内陸部を結ぶ動線の確保は、市民生活の利便性を図るだけでなく、住み続けたいと思えるまちづくりに大きく寄与するものであると考えるが、泉大津駅前通り線を含めた泉大津駅西地区の全体的な活性化は、どのように考えているのか。

都市政策部長 駅前通り線の特に堺阪南線から大津神社までの狭あい区間の解消をはじめ、おづの小径から泉大津駅までの歩行者動線の確保などを一体的に行い、歩行者、自転車に優しい道路整備を図ることにより、新たな企業誘致や民間の土地利用の活性化につながるものと考えている。

議員 駅西地区の活性化には、駅前通り線だけでなく、三宝伸銅跡地、今後閉館される市民会館跡地や消防庁舎跡地などを一体的に考えた方針を策定することにより、さらなる活性化につながるかと考えるが、見解は。

都市政策部長 まずは駅前通り線の狭あい区間の解消や周辺道路の整備を行うことにより、駅西地区の東西動線を確保することで、市民会館跡地をはじめとする土地の有効活用を促し、駅西地区全体の活性化につなげていきたいと考えている。

議員 駅西地区の臨海道路北向きの動線について、どのように考えているのか。

都市政策部長 北向きの動線については、駅前通り線の整備とともに、駅西地区全体のまちづくりの中で市民会館横の小松町4号線の在り方について検討する。

議員 小松町4号線の対面通行には市民会館跡地などを利用し、道路整備をしていく必要があるかと考えるが、見解は。

総合政策部長 市民会館の跡地は消防庁舎や三宝伸銅の跡地とも隣接しており、これらを一体的に検討したいと考える。その際、議員お示しの点についても視野に入れ、検討していきたい。

議員 駅西地区に対する市長の熱い思いは。

市長 駅前通り線はかねてより、事業化に向けた強い要請をいただいており、東地区と同じような形で西地区のほうも歩んでいきたい。

当該道路の整備は駅西地区の活性化に本当に重要な役割になってくる。今まで以上に事業化を目指して、地域の関係者と周知も含めながら、手続きを進めていきたいと考えている。

議員 駅西地区の全体的な活性化のためには、駅前通り線の早期着手が非常に重要な役割を担っていくものであると考える。また、臨海部からの動線と市民会館跡地等を含めた駅西地区を全体としたプランニングを早期に提示することを強く要望する。

就学援助制度の拡充について

田立 恵子（日本共産党）

議員 ①今年度より改定された就学援助制度の所得基準が、借家世帯、持ち家世帯により異なる理由と算定根拠は。

教育部長 持ち家世帯は住宅扶助が必要でないため、借家世帯の所得基準から住宅扶助相当額を除いた額を持ち家世帯の所得基準としている。

議員 住宅ローンを抱える世帯への配慮が必要では。

教育部長 持ち家は資産であるとの考えから現在の基準になっている。

議員 家賃を支払った残りで食費や教育費に充てるのと同様に、住宅ローンの支払いの残りで生活をする。子どもたちの生活の実態に見合った見直しを求める。

②平成22年度から国基準の支給項目に追加された生徒会費、PTA会費、クラブ活動費を支給対象にすることについての見解は。また、本市は中学校給食が未実施であることから、昼食費相当の上乗せを行うべきでは。

教育部長 指摘の支給項目に対応しているのは府内で1市であり、本市では現在の支給内容としている。中学校の昼食費相当の上乗せ支給は、多額の財政負担の課題もあることから行つて予定はない。

議員 全国的には2割の自治体でクラブ

活動費を支給対象としている。大阪府の子どもの貧困は、全国よりさらに深刻である。クラブ活動の体験が一生の土台、生きる力にもなることから、その機会が奪われていいのか。学校給食費は支給対象であり、中学校給食未実施は府下で本市を含めて2市のみとなっている状況から、スクールランチを就学援助の独自の対象とするよう検討を求める。

③支給時期について、年度当初に最も大きな出費があることから、前期分の9月支給を早め、特に中学校の入学準備金は小学校卒業年度に支給しては。

教育部長 早期支給については、認定基準の判定が7月であること、転入や家庭状況の変化により認定要件に該当した場合に入学準備金が受給できないなどの課題がある。他市の取り組みについては、今後情報収集等に努める。

議員 「要保護者への支給は年度当初から開始し、各費目について児童・生徒が必要とする時期に速やかに支給できるよう配慮を求める」との国の通知の趣旨を踏まえ、必要な時期に支給するための検討、研究をするべきだと考えるがどうか。

教育部長 一番身近に子どもを見ているのは教員であり、必要な経済的支援が得られるように努めている。制度の隙間に陥って受け止められないことがないようにするための情報収集を進めていく。

◎その他の質問
・松ノ浜駅無人化問題

中学校給食のその後と 市民会館跡地利用について

林 哲二

議員 大阪府による補助がある期間内での本市における中学校給食は最終的に見送riになった。平成27年3月の予算委員会で「当分実施について見送るということ」で、検討を中止するという事ではない。引き続き、どういった形の方策があるのか継続的に検討する必要があると考えている」と答弁しているが、現在の検討状況を示せ。

もう1点、平成28年12月末をもって、利用停止となる市民会館のその後の処置をどうするのか。また、ひまわり広場、パークゴルフ場、ミニサッカー場、平成30年4月新消防庁舎供用開始後の現消防庁舎についてはどのように考えているのか。

教育部長 予算委員会の答弁については、仮に中学校給食を実施するとしても、その導入方式にかかわらず、配膳室や保存室の場所の確保が困難であるという状況の下、当分の間には実施できないと判断したものであり、こうした課題が解決したと判断できた時点において、改めて給食実施の是非等を含め、検討していく必要があるという趣旨であることを、ご理解いただきたい。

総合政策部長 市民会館と現消防庁舎の

跡地の利用計画については、三宝伸銅跡地とも隣接しているため、その辺りも踏まえ、一体的に検討していきたいと考えている。

議員 教育委員会としては、どのような状況になれば、場所の確保について困難な課題が解決したと判断されるのか。生徒数の減少に伴い、空き教室がたくさん出てくることから、ここ数年がチャンスと思われるがどうか。

教育部長 生徒数の減少に伴い、空き教室も出るので、配膳室や保存室の場所の確保が可能ではということだが、今後本市においては、子ども一人一人の学力向上を図るため、少人数指導を拡充する必要があり、また、プレハブ教室を校舎に移す必要もあることから、当分、配膳室や保存室の確保は困難な状況となっている。

議員 将来に向けて最良の方法は何かと考えたときに、市民会館跡地、ひまわり広場、消防庁舎も含めた広大な土地を一体的に活用すべきだと考える。中学校給食センター、無農薬の農園、野菜の直売所、オーガニックレストランといった食に関する一大拠点となることを希望している。

夢のような話と思われるかもしれないが、どうか、頭の片隅に入れていただき、泉佐野市の給食センター長のように、本気でやろうと考えていただくとことを要望する。

インフラ整備について

貴野幸治郎（おの）

議員 道路に関して、今年度、事業認可や資料作成のため1000万円の予算が計上された。この事業は、国、府抜きで考えられない。それゆえ、府の動向が重要である。アプローチの状況は。

都市政策部長 現在の交付金は新規の街路事業の採択に対し厳しく、通学路対策などに重点配分されている。よって、泉大津駅前通り線単体での補助採択は困難な状況にあるので、泉大津駅西地区における課題等を整理し、通学路の交通安全対策や防災対策なども加味し、泉大津駅西地区周辺整備事業として補助採択に向け、現在調整中である。

議員 駅前通り線における狭あい区間の道路拡幅にプラスアルファができたわけだが、この点に関しての詳しい考え方は。

都市政策部長 泉大津駅前通り線、泉大津駅臨海連絡線を通して旧港再開発地区、浜街道などと通じているが、歩道もない状況である。周辺は通学路でもあり、また、津波災害時には港湾地区からの避難路でもある。歩行者の安全性を確保するため泉大津駅西地区周辺整備事業として、事業範囲に加えたものである。

議員 昨年12月、道路整備方針が報告さ

れ、都市計画道路でもある泉大津中央線の廃止および見直しを示された。調整・協議等難問が多々発生すると考えられるが、泉大津中央線における堺阪南線から臨海道路の区間について、私自身は廃止を念頭に置いている。このエリアについては、都市計画公園春日公園の計画もあり、いろいろな調整が必要である。しかし、三宝伸銅跡地の土地利用を考えたとき、この処理が一丁目一番地であると信じている。このことを踏まえ、この区間に対する見解は。

都市政策部長 当該区間の廃止、見直しについては、都市計画公園や三宝伸銅跡地等の土地利用をはじめ、駅西地区全体のまちづくりの中で、協議・検討する必要があると考える。

議員 当該区間のみ廃止という選択は、簡単に取れるものではないと受け止める。このことを、具体化するための私の考えを2案申し上げる。1つ目は、東西動線の件、代替ルートの確保であるが、必然的に泉大津駅前通り線の早期整備がまず浮かぶ。併せて、市民会館北側の臨海線から抜ける道路の見直しである。対面通行とし、臨海線への進入を可能にする。2つ目は、三宝伸銅跡地の再利用の観点に立ち、跡地利用の進捗を早めることである。そうすれば、必ず廃止が浮上する。道路整備、都市計画道路の見直し、跡地の再利用の問題すべてがリンクしてくるといふことである。

ヘルプカード・ヘルプマークについて

村岡 均（公明党）

議員 障がい有する人の中には、自分から困ったと伝えられない人もおられ、周囲の人は、障がいの内容や求めていることがわからず、どう支援していいのかわからない状況がある。その両者をつなげるのがヘルプカードである。また、ヘルプマークは、周囲からの配慮を必要としているものの外見からはわかりにくい人のために、例えば公共交通機関の優先座席に座りやすくなるなど、周囲の人に理解してもらうためのマークである。

ヘルプカード・ヘルプマークについて、本市の認識は。

社会福祉事務所長 外見からわからなくても援助や配慮を必要としていると知らせることで援助が受けやすくなるよう、東京都で導入された取り組みであると認識している。本市では、ヘルプマークを含めた障がい者に関するマークをホームページで紹介し、市民の理解や協力をお願いしている。各種マークについては、広く社会に認識してもらう必要があり、広域での共通の認識、運用が重要と考えている。

議員 東京都以外でヘルプカードを導入している自治体の状況は。
社会福祉事務所長 福岡県が本年1月か

ら、愛媛県が同年4月から導入している。大阪府下では、柏原市が平成27年12月から導入している。

議員 災害時におけるヘルプカード・ヘルプマークについての見解は。

危機管理監 災害時には支援する側からどう支援してよいかわからないことがよくあるので、ヘルプカード・ヘルプマークは両者をつなげる有効な手段の一つであると認識している。

議員 ヘルプカード・ヘルプマークを導入し、普及促進を図り、障がい者への理解を深め、つながりある地域をさらに進めていくべきと考えるが、本市の考えは。

社会福祉事務所長 ヘルプカード・ヘルプマークに関する障がい者団体の意見の聴取、先進的な自治体の取り組みを把握するなど、情報収集に努めていきたいと考えている。

議員 実際、障がい者が、このヘルプカード・ヘルプマークを必要としているのか、意見・要望等を聞くことは重要である。さらに調査・研究していただき、ヘルプマーク等について、ホームページ以外でも普及促進を図ることを要望する。



（参考）東京都 ヘルプマーク

◎その他の質問
大阪府自転車条例の制定に伴う本市の対応について

自立、協働をテーマにした福祉と地域づくりについて

南出 賢一（市民クラブ）

議員 本市は国の平均に比べ介護認定率が低い、運動不足の人の割合がとて高い。民生費の推移は。

総務部長 平成19年度の決算額は82億円、平成28年度は当初予算額において125億円。平成32年度には145億円を見込んでいます。

議員 異常な伸びだが、対応策は。

総務部長 収入の範囲で支出を抑制し、収支の均衡を図らざるを得ないと考える。

議員 ふるさと納税の寄附で認定NPO等を応援するなどあらゆる工夫で財政負担を軽減し、施策の推進を要望する。

本市における要介護認定者の内訳は。

健康福祉部長 軽度者の割合は70%で全国平均より高く、要介護3から要介護5までの中・重度者は、30%と全国平均より低くなっている。

議員 要介護の区分が重くなったり軽くなったりすることはあるのか。

健康福祉部長 平成27年度の更新申請者のうち407人が軽くなり、1300人が現状維持、622人が重くなっている。

議員 70%が現状維持か重くなっている。身体機能の改善で軽度になった数値は。

健康福祉部長 数値は持ち合わせてない。
議員 例えば、要支援1から要介護2ま

での4階層それぞれの認定者数の20%が、1段階改善すると仮定し試算すると、約1億7400万円の効果があり、うち12・5%が市の財政への効果として見込まれる。また、要支援1の人が非該当に改善された割合はたったの2・4%で、まだまだ改善の余地がある。九州共立大学准教授の森部昌広氏は、くるぶしから下の足が本来持つアーチと指の力を取り戻すフットコンディショニングと、くるぶしから上の脚を1日1分のメソッドで鍛えることを提唱しており、日本の主流な取り組みになると確信している。市内において3名が技術取得し、実践により歩行困難だった人がつえを外して歩けるようになる事例等が生まれている。ぜひ研究をしていただきたいがどうか。

健康福祉部長 調査研究していきたい。

議員 地域住民がこういうスキルを取得し、地域の課題を解決しながら三方よしの公益経済を作っていくことがとても大事である。平成29年4月から新しい総合事業が始まり、介護事業所の既存のサービスに加え、NPOや民間企業、ボランティア等が、高齢者を支援していく仕組みを作ることになるが進捗状況は。

健康福祉部長 現在、課題抽出の段階で、9月議会で方向性を報告予定である。

議員 社会起業家やNPO等が活躍しやすいフィールド作りも重要。筋量日本一、つえが要らないまち等、市民と行政が一体となる目標設定が大事である。

市民とともにつくる「災害に強い安全なまち」について

丸谷正八郎（市民クラブ）

議員 災害時に自力で避難が困難な人である避難行動要支援者の登録申請について、今までの経緯と現状は。

危機管理監 昨年11月に泉大津市避難行動要支援者支援制度の全体計画を策定し、12月から今年3月中旬まで地域の支援団体に制度の説明会を開催した。2月下旬に登録申請対象者2598名に対し登録申請の案内を郵送し、返送がない人に対して4月中旬に再度案内した。5月末現在で登録に同意した人が1412名、不同意の人が247名、施設入所や長期入院等による登録対象外の人が243名となった。現在、登録者の名簿作成を進めている。

議員 各地域の支援団体に行った説明会の回数は。また、同意・不同意の人数の結果については、評価は。

危機管理監 説明会は22回開催した。約7割の人から回答があったが、残り3割の人から回答がなかったことを課題と捉え、引き続き登録申請の促進を図りたい。

議員 今後のスケジュールは。
危機管理監 現在、登録申請に同意した人について、支援いただく自治会や民生委員・児童委員、福祉委員等の関わりについて確認、整理を行っており、遅くとも

8月中旬には地域の支援団体に名簿を提供できるよう作業を進めている。

議員 自治会等が支援者名簿の受け取りを拒否できるのか。名簿受け取りの際、個人情報保護の誓約書にサインをすることによって、どれだけの責任を負うのか。

危機管理監 各団体の事情もあることから拒否することは可能。職務ではなく善意に基づき無償で行うものであり、守秘義務違反に対する罰則等は無いが、悪質な場合、民事上の損害賠償訴訟が提起されれば義務違反が問われることもある。

議員 自治会、自主防災、民生委員・児童委員、福祉委員は皆同じ地域である。各団体の情報交換や連携の在り方は。

危機管理監 情報交換や連携が重要だが、基本的には地域の実情に委ねる。個人情報取り扱いには十分な配慮が必要。

議員 本来は市の考え方を提示し、その地域にあった形に少し改善して作業に入るものである。市の具体的な考えは。

危機管理監 関係団体と協議の上、信頼関係を構築できるよう、具体的な事例を示しながら説明を行いたい。

議員 大規模地震が発生した場合、登録者に対する対応は。

危機管理監 支援団体は要支援者の個別計画を基に、情報伝達や安否確認、避難誘導や避難所における支援を行う。

議員 各支援団体に趣旨を理解していただき、今後、何年も続く活動であり制度であるから根気強く行っていただきたい。

がん対策について

溝口 浩（公明党）

議員 第2次健康泉大津21計画によると本市の標準化死亡比はがん等の生活習慣病による死亡率が国、大阪府に比べて高いという指摘がある。各種がんへの本市の対策と効果は？

健康福祉部長 がんの正しい知識の普及啓発や検診受診勧奨等受診率の向上を図っている。乳幼児健診の際、乳がん・子宮がん啓発リーフレットの配布や指導を実施。生活習慣病の出前講座も実施。特定健康診査では、喫煙中の人への禁煙個別指導や肺モデルの展示を実施。また、がんの早期発見につながる受診率向上のため、市立病院との連携による大腸がんキャンペーンを実施し、女性のがん対策としては、乳がん、子宮がんの無料クーポンの送付、子宮がん検診を隔年受診から経年受診に変え、受診しやすい体制づくりと検診受診勧奨を強化。検診受診率は、平成27年度は胃がん検診を除き、前年度と比べ向上しているが、国の目標値は未達成。今年度から健康マイレージ事業やコールセンターによる特定健診受診勧奨に合わせ、がん検診受診勧奨を実施し、受診率の向上を図っている。

議員 検診事業は大変重要。最新のデータでは5つのがん検診の受診率は、

健康福祉部長 平成27年度、胃がん検診9・5%、大腸がん検診19・9%、肺がん検診8・7%、乳がん検診38・7%、子宮がん検診37・6%となっている。

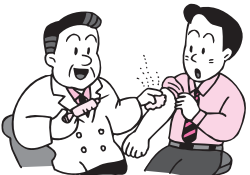
議員 胃がん対策として最近特に注目されているのが、ピロリ菌の存在。ピロリ菌感染が胃がんの発生原因であることが判明し、ピロリ菌除菌の保険適用範囲が慢性胃炎にまで拡大された。胃がん検診の中にピロリ菌検査も含め、費用負担の助成をしたり、アミノインデックス検査の周知と助成等、がんの予防対策にインセンティブを持たせる考えは？

健康福祉部長 費用負担の助成は受診行動につながるかと考える。ご指摘の検査も簡便なため、恐怖心もなく、受診行動のきっかけになると考えるが、住民検診として実施するにはまだ効果が十分確立していない。人間ドック等をはじめとする任意型検診としての導入を検討したい。

議員 平成26年から泉大津市立病院でアミノインデックス検査とピロリ菌の感染有無を測定するABC検診を導入しているが、市立病院の考えは？

市立病院事務局長 アミノインデックス検査は血液検査だけで胃がん、肺がん等リスクが判明するという画期的な検査であり、積極的に取り組みたい。

議員 平成31年度検診受診率目標40%への本腰を入れた対応を望む。



子供たちの放課後の

居場所づくりについて

大塚 英一（公明党）

議員 ここ数年で共働き世帯の割合が増えているが、本市の学童保育である仲よし学級の入会傾向の所感について示せ。

教育部長 平成27年度から受け入れ対象が3年生までから6年生までに引き上がったこと、児童の学年の持ち上がりにより増加の状況にあることから、来年度までは増加傾向にあると考える。

議員 市民から仲よし学級に関する相談を受ける機会があり、また来年度も増加傾向にあることから、仲よし学級充実のための取り組みが必要と考えるがどうか。

教育部長 昨年度から大学連携を活用した体育遊びプログラム、あびこ踊り・天津おどり保存会による伝統文化継承プログラム、防災頭巾の贈呈を通じた婦人協議会との連携など、地域と連携したプログラムの充実を図っている。また運営面では、学生ボランティアの活用や、校長OBを起用した総括指導員を中心とした指導員研修の充実を図っている。

議員 仲よし学級の取り組みについては、今後ともさらなる充実を強く要望する。

市民から仲よし学級の入会要件を満たしてはいるのだが、さまざまな理由で放課後も見てもらえるとありがたいという声がある。こつした子どもたちにとっ

ても放課後の居場所づくりは必要であると思うが、どう考えているか。

教育部長 議員お示しのとおり、我々もその必要性は感じており、現在、放課後児童学習支援のため、「学びっ子支援ルーム」を社会教育施設での実施を含め全校区で実施している。また、子どもたちの居場所を確保する事業として放課後子ども教室事業を実施しており、具体的には浜小学校で行われている「浜パティオ」、戎小学校図書室地域開放事業を実施するなど、仲よし学級の児童を含めた他の児童と一緒に参加できるプログラムを順次拡充しているところである。

議員 兵庫県尼崎市では、本市の仲よし学級に当たる「児童ホーム」があり、これとは別に、子どもたちが自由に参加できる、遊びと交流を中心とした安全で豊かな放課後活動の場を提供する目的の下、「こどもクラブ」が作られた。定員の制限はなく、登録すれば誰でも参加でき、無料となっている。尼崎市は人口が多いため小学校が42校あるが、そのすべてにこどもクラブがあり、団体やボランティアの協力で楽しい遊びや活動を行っている。こつした活動を続けていくのは、子どもたちを見守る指導員の確保など課題が多く大変であるが、尼崎市も財政的に余裕がない中で費用を捻出して行っている。本市においても、この尼崎市の取り組みを参考として、さらなる充実を図ることを強く要望する。

泉大津市

地域防災計画について

井阪 正信

議員 地震に対して、予知・予測ができないことを前提とし、備えと対策をしっかりしていくことが重要と考えるが、泉大津市地域防災計画について、南海トラフ巨大地震と上町断層帯地震では被害想定は大きく変わるのか。

危機管理監 建物被害については上町断層帯地震の想定が、また人的被害や避難所生活者数については南海トラフ巨大地震の想定が上回っている。

議員 避難所生活者数の多いほうを想定して、対策を検討しているのか。

危機管理監 避難所生活者数の被害想定が大きい南海トラフ巨大地震で、災害用備蓄品をはじめとする対策を講じている。

議員 備蓄倉庫については市内各小学校に配備しているが、戎小学校・浜小学校は津波浸水想定区域内にあり、津波災害時に機能しないと懸念されるがどうか。

危機管理監 津波災害以外の風水害や大規模火災等を含むさまざまな災害を想定し配備している。現在、地上配備のため津波対策は今後の課題と考えている。

議員 空き教室の活用などを考え、備蓄品がむだにならないように要望する。

市内の公的空地の災害時利用区分についての見解は。

危機管理監 候補地として市内43か所に公的空き地を保有しており、一時避難場所や仮設住宅の建設、廃棄物集積などの利用に供する予定である。

議員 計画の中には廃棄物の一時保管場所が記されていないが。

都市政策部長 災害廃棄物仮置き場は、被災状況と災害廃棄物量に応じて設置場所、設置数、必要面積を決定する。

議員 本市の広さを考えれば理解する。しかし、津波災害時においては塩害もあり、すぐに処理できない物もある。今後、廃棄物の総量を検討し、迅速な対応ができるシステム作り等を要望する。

消防庁舎の移転に伴い、移転までに地震・災害が起こった場合の消防機能について、どのような対策を取っているのか。

消防長 津波警報等が発令された場合、現消防署庁舎は津波浸水想定区域に立地しているため、消防車両・消防資機材等を可能な範囲で津波浸水想定区域外へ移動させる。通信指令室は庁舎3階に設置しているため、最低限の通信指令機能は維持できると考えている。消防車両は広報活動の後、消防出張所付近に一時集結し、情報収集等必要な措置を講じる。

議員 現在、多くの資機材があるのは理解している。新庁舎移転後も収納スペースに問題ないと思うが、新たに備蓄品が増えた場合、新庁舎西側空地の有効的な活用法を検討することを要望し、今後の消防力の向上に期待する。

共生社会の現状と

実現について

野田 悦子（市民トライネット）

議員 限りある財源の中で、子どもか若者が高齢者かという対立軸ではなく、互いを思いやり、支え合う泉大津市の実現は大きな課題である。長年タブー視され取り残されてきた心と体の性の問題について、本年3月に施行された第3次男女共同参画推進計画に、取り組むべき課題として盛り込まれている。そこで、庁内、教育、市民意識の醸成についての取り組みの現状はどうなっているのか。

総合政策部長 性的マイノリティーについて理解を深める庁内の取り組みは、新規採用職員向けの人権研修や係長以下を対象としたハラスメント防止研修、市役所や事業所人権協議会に加入している企業の新入職員を対象にした人権研修で実施した。また、市民等を対象とした人権啓発のセミナーにも盛り込んでいます。

教育部長 理解を深め、現状や課題、配慮の重要性について学ぶ研修会の開催や府立高校と連携し、生徒と教職員が共に考える研修の機会を設けている。

議員 教育現場としての取り組みはいくぶん進んでいると受け止めるが、庁内の研修として対象も、問題提起にとどまっている内容も、不十分ではないか。

総合政策部長 この問題に関する理解を

深めるため、これまでより掘り下げて実施していく必要があると考えている。

議員 市役所の窓口では、より理解を深めた対応が必要であり、そのための正しい知識や認識を得る機会を設けなければならぬ。また5%とも7%とも言われているLGBTの当事者は、必ず身近にいる。大手企業や伊賀市が取り組んでいるALLY（アライ）という「私はLGBTの人を理解し支援する」と意思表示する取り組みを、市、教育ともに検討を要望する。次に、同性婚で市営住宅の申し込み資格は得られるか。また、病院では手術や病状説明に立ち会えるか。

都市政策部長 入居資格はない。
市立病院事務局長 患者本人の同意があれば、立ち会いは可能。

議員 入居資格はなく、意識のない患者のパートナーは立ち会えない。さまざまな性の問題について、今の社会では大きな壁がある。市民意識の醸成は必要だが、先行してパートナーシップ条例を議論することで考える機会が増えるのではないか。最後に、当事者は不登校や自殺を考えたことのある率がとても高いと調査結果にあるが、相談窓口はどこになるのか。

総合政策部長 人権市民協働課が対応。
教育部長 教育相談担当教員のほか、子どもが話しやすい教員が対応。

議員 相談者に心強い対応をお願いする。「一人一人違っていい、あなたが大事」と声にして終結する。

公共施設の耐震化と一般既存建築物の耐震促進について

高橋 登（市民トライネット）

議員 平成20年3月に策定した本市の耐震改修促進計画は、27年度までの8年間の対策を定めた基本方針が掲げられたもののだが、現状での総括的評価と課題は。
危機管理監 民間住宅等は法的強制力がなく、計画的な耐震化は容易でない。また、多大な改修費用がかかることから計画を促進する難しさを感じている。

議員 難しさがあるから耐震改修促進計画がある。当計画の現状での位置づけは。
危機管理監 昨年度改訂した大阪府耐震改修促進計画と整合を図りつつ、耐震化率の算出、計画の検証、目標設定と達成に向け、対応策を含めた計画に改訂する。
議員 昨日からの議員の質問に対する答弁を聞く限り、この施策を積極的に取り組んできたという姿勢が感じられない。年度ごとのチェックはしてきたのか。

危機管理監 平成28年度策定計画で行う。
議員 一般既存建築物の耐震改修で、実際に補助金を申請して改修された件数は。
都市政策部長 旧耐震基準で建てられた木造住宅は4100戸で、耐震改修補助制度を活用して改修されたのは9戸。
議員 あまり活用されていないが評価は。

都市政策部長 補助制度はあるが、自己負担が大きいために要因と考える。

議員 昭和56年以前に建築された物件を対象にした補助制度なので、活用し難いのではないかと。建築物の建て替え補助金にして耐震化率を上げていく考えは。
都市政策部長 建て替えを促す制度は、それなりの補助金額でないとう効果がない。

議員 一般建築物の耐震化率を上げていく工夫と施策を示すべきである。
昨年度末現在の公共施設の耐震化率は79.2%。全国の公共施設耐震化率より9%下回っているが、公共施設の再配置・更新の計画はいつ策定するのか。
総務部長 今年度末の策定に向け進める。

議員 最大の課題である財源の確保はどのように考えているのか。
総務部長 各種補助金・交付金を確保の上、地方債を発行していくが、本市は実質公債費比率、将来負担比率とも高く、地方債に頼ることも限度がある。今後は基金の設置も視野に入れる必要がある。
議員 法の特定建築物である市民会館は、耐震化に適応できずに廃止となる予定だが、閉館後の安全対策は。

教育部長 侵入者防止等の対策を講じる。
議員 来年4月からは普通財産になり所管も変わるが、市民会館の管理・安全対策も市長は？期目の課題にするつもりか。
市長 解体、そのままの管理、貸すことや売却も含めて検討していきたい。
議員 解体や管理計画を早急に出すべき。

◎その他の質問
空き家対策の進捗状況について

より開かれた議会を目指して！！

議会改革推進のために、
継続して行っている取り組みについて紹介します。

意見交換会

政策討論会

政務活動費

意見交換会の開催

議会基本条例の趣旨に基づき意見交換会の要請をいただき、意見交換会を開催しました。

当日は、まず団体の方より本市の更生保護事業についての現状と課題の報告をいただき、その後、議員15名との意見交換を行いました。

第5回意見交換会を開催しました

日時	平成28年4月8日(金) 午後7時～
場所	泉大津市役所3階大会議室
団体	泉大津市保護司会及び 更生保護女性会(36名)
テーマ	更生保護事業の現状と 今後の課題について

意見交換会でいただいたご意見やご提言、またアンケート結果については、今後の議会活動に反映させていきたいと考えています。

意見交換会は、議会にとっても市民の皆様の声を聴く貴重な機会と考えており、今後も議会基本条例の趣旨に基づき意見交換会を行う予定です。市民グループや市民団体の皆様からの要請をお待ちしております。

意見交換会の詳細(申込書等)につきまして、市議会ホームページまたは議会事務局(市役所5階)までご確認ください。

意見交換会のようす



※意見交換会の詳細は、ホームページにてご覧いただけます

ホームページ QRコード



政策討論会の開催

平成28年4月18日(月曜日)、全議員が参加し、「公共施設について」をテーマに政策討論会を行いました。

今回の政策討論会では、本市における公共施設の適正配置については、大変大きく複雑な問題であるため、このテーマで、政策討論会を今後どのような方法で進めていくかを討論しました。

次回は、今回の政策討論会の内容を踏まえて行う予定にしています。

政策討論会のようす



政務活動費の公表

泉大津市議会では、市議会に対する理解と信頼を深めるため、また市議会のより一層の透明性を図るため、平成25年度分から収支報告書と収支明細書を、平成27年度分からは交付申請書や領収書等、

政務活動費に関するすべての書類をホームページ上で公表しています。
本市の政務活動費については、次のとおりです。



●政務活動費とは？

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、交付するものです。

●泉大津市の場合

支給対象 : 会 派 (所属議員が1人の場合を含む)
 支給額 : 議員一人あたり年額30万円
 交付方法 : 透明性の確保を図るため、必要の都度、領収書を添付した交付請求書の提出後、支給しています。

●政務活動費を充てることができる経費の範囲

政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に充てることができます。

平成27年度政務活動費収支報告一覧表

(単位：円)

党派名	支給限度額	支出額	内 訳						
			研究研修費	旅 費	広報広聴費	資料費	通信費	備品購入費	事務費
日本共産党	600,000	542,917	50,000	114,000	273,218	12,502	90,062	0	3,135
市民 トライネット	900,000	481,351	71,500	292,740	1,650	15,551	0	55,102	44,808
公明党	900,000	609,296	50,200	62,440	1,650	38,593	226,149	107,620	122,644
おづ	600,000	353,567	55,000	228,620	1,110	66,617	0	0	2,220
同志会	600,000	264,578	50,500	185,080	1,110	27,888	0	0	0
市民クラブ	600,000	411,280	40,000	181,280	1,110	32,222	0	66,579	90,089
立志会	600,000	600,000	58,000	339,280	1,110	23,026	0	166,947	11,637
井阪正信	300,000	146,636	16,500	82,860	550	12,037	0	23,000	11,689

平成28年第2回定例会で下記の意見書を可決し、関係官庁等に送付しました。

食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書（要旨）

- ①食品ロス削減に向けて、削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減推進本部の設置や担当大臣を明確化すること。
- ②学校等における食育・環境教育など、食品ロス削減に効果が見られた好事例を全国的に展開すること。
- ③フードバンクや子ども食堂などの取り組みを全国的に拡大し、未利用食品を必要とする人に届ける仕組みを確立すること。さらに、災害時にフードバンク等の活用を進めるため、被災地とのマッチングなど必要な支援を行うこと。

大阪府の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書（要旨）

- 全ての子どもが、安心して医療機関を受診できるように以下の通り、大阪府の乳幼児医療費助成制度のさらなる拡充を求める。
- ①乳幼児医療費助成制度の対象年齢を拡充すること。
 - ②一部負担金をなくすこと。
 - ③薬局での一部負担金は導入しないこと。

議会の動き

- 6月10日 厚生文教常任委員会協議会
- 6月13日 総務都市常任委員会協議会
- 6月20日 議会運営委員会
- 6月22日～23日 本会議（一般質問、議案審議）
- 6月30日 議会運営委員会
- 7月1日 本会議最終日（議案審議）

第2回定例会での議決結果一覧

【条例の一部改正】

- 泉大津市議会議員及び泉大津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）

【予算】

- 平成28年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・可決（全会一致）

【その他の議案】

- 平成28年度南海西2号線外 舗装工事に伴う工事請負契約締結の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市立総合体育館 改修工事請負契約締結の件・・・可決（全会一致）
- 本市の区域内にあらたに生じた 土地の確認の件・・・可決（全会一致）
- 町区域の一部変更の件・・・可決（全会一致）
- 指定管理者の指定の件・・・可決（全会一致）

【報告】

- 平成27年度泉大津市一般会計予算の 繰越明許費に係る経費の繰越しの件・・・報告
- 平成27年度泉大津市下水道事業特別会計予算の 繰越明許費に係る経費の繰越しの件・・・報告
- 平成28年度泉大津市土地開発公社経営報告の件・・・報告

議場見学

- ・ 5月17日 : 上條小学校
- ・ 5月24日 : 戎小学校、浜小学校
- ・ 5月25日 : 条東小学校
- ・ 5月26日 : 条南小学校
- ・ 5月31日 : 楠小学校、旭小学校
- ・ 6月1日 : 穴師小学校



— 議場見学のようす —

泉大津市議会では、議会基本条例に基づき、未来を担う子どもたちにも少しでも政治に対する関心を高めてもらうため、また政治に参加したいと思える土壌づくりを図るため、議場見学に来る小学生に対して、議員全員で担当を決め、説明しています。今年度は、市内すべての小学校の3年生が来てくれました。みんな初めて見る議場に驚いていましたが、議員の説明をしっかりと聞き、たくさん質問をしていました。

議場見学に
来てくれました